

スポーツ振興くじによる豊かなスポーツ財源の確保

東海大学 萩ゼミ B

○木村 菜々佳 鈴木 滉大 高沼 真衣 吉田 倫子

1. 緒言

スポーツ財源は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや第2期スポーツ基本計画の目標を達成するために非常に重要な役割を担っている。これらの財源確保の手段の一つとしてスポーツ振興くじが挙げられる。スポーツ振興くじとは、子どもからお年寄りまで、だれもが身近にスポーツに親しむことが出来る地域づくりや国際競技力向上のための環境整備、またスポーツ活動の支援など、新たなスポーツ振興事業を実施するための政策である。本研究では、スポーツ財源の現状を踏まえた上でスポーツ振興くじによる新たな資金調達の方策を提言する。

2. 現状の分析と課題の検出

我が国のスポーツ予算の推移によると⁽¹⁾東京オリンピック・パラリンピック招致前の2012年度は約235億円である。2016年度のスポーツ予算は新国立競技場建設などの影響により人口約1億2,667万人に対して約323億円(一人当たり約255円)である。一方、2016年度フランスのスポーツ予算は約6,699万人に対し約286億円(一人当たり約430円)である。よって、東京オリンピック・パラリンピックの影響により予算が高くなったにも関わらず、他国に比べてスポーツにかかる財源が少ない状況であることが分かる。

ア. スポーツ施設数とスポーツ・運動実施率

国民が公共スポーツ施設を求めているのにも関わらず⁽²⁾、平成8年から施設数が減少傾向にあり、平成27年度は5万2,719カ所である⁽³⁾。フランスと比較すると、国土の面積が異なるものの26万9,497カ所と圧倒的に施設数が多い⁽⁴⁾。スポーツ・運動実施率も日本は年一回以上が72.4%、フランスは89.0%と上回っている⁽⁵⁾。このことから、スポーツ施設数とスポーツ・運動実施率には相関関係があるのではないのかと考える。

イ. 障害者スポーツ

パラリンピック選手一人あたり約147万円の平均年間費用負担があり、冬季競技選手には約250万円の負担がある。また、選手の5人に1人が施設利用を断られた経験、条件付きで認められた経験がある⁽⁶⁾。よって、遠征費などの費用負担の支援と障害者が利用できるスポーツ施設の充実が求められる。また、選手ではない障害者がスポーツレクリエーションを実施する上での大きな障壁として金銭的な余裕がないことが挙げられる⁽⁷⁾。障害者スポーツの用具は高価なものが多いため、スポーツを始めたいと思っても費用の問題により始めることが難しい。国は、障害者が地域でスポーツに親しめるようスポーツ施設など

に障害者スポーツの用具が設置されるような支援が足りていない現状にある⁽⁸⁾。

ウ. 第2期スポーツ基本計画

上記に示した成人の週一回以上のスポーツ実施率は2012年第1期スポーツ基本計画から65%を目標にしているが、2012年度は47.5%であり、2016年度は42.5%と大きく下回ってしまった⁽⁵⁾。障害者(成人)の週一回以上のスポーツ実施率は2015年度では19.2%であるが2025年度までに40%と大幅な増加を目標に掲げている。これらの目標を達成するためにはスポーツ財源がより必要になることが予想される。

【表1】日本とフランスの比較

項目	日本	フランス
スポーツ予算	約325億円	約286億円
公共スポーツ施設数	5万2,719カ所	26万9,497カ所
スポーツ・運動実施率(年一回以上)	72.4%	89.0%

【表2】スポーツ・運動実施率の現状と第2期スポーツ基本計画の目標数値

項目	2012年	2015年	2016年	2025年(目標数値)
スポーツ・運動実施率(週一回以上)	47.5%	-	42.5%	65.0%
障害者(成人)スポーツ・運動実施率(週一回以上)	-	19.2%	-	40.0%

これらの現状を踏まえ、日本のスポーツ振興を発展させるためにはスポーツ予算が十分に確保されていないことが課題として挙げられた。よって、スポーツ振興くじの課題を検出しスポーツ財源の資金調達をするために新しい方法を提案する。

2. 研究の方法

①文献調査：独立行政法人スポーツ振興センター(BIG/totoに関する調査結果)

目的：スポーツ振興くじの現状と課題の把握

対象：全国の20～60代男女4,500人

結果：【表3】スポーツ振興くじの認知度

項目	BIG	toto
過去に一度も購入したことがない	83.3%	88.6%
収益がスポーツ振興に役立てられていることを知らない	53.4%	48.6%

②インタビュー調査：スポーツ庁(政策課管理係助成係)

目的：スポーツ振興くじの仕組みと課題の発掘

得られた知見：(1) (2) (3)

- (1) Jリーグの安定的な試合の開催を図るためのホームスタジアム助成事業の実施。
- (2) 特定金額が10%に引き上げられたことによる運営費の削減から広告量や時間を限定するなどのメディア露出の減少。
- (3) toto・BIGの収益がスポーツ助成に利用されていることを購入者に広報していない。

調査 1.2 の結果を踏まえて、Jリーグにスポーツ振興くじの収益が限られた施設に助成される仕組みは存在したが各チームへの還元は行われていないことがわかった。また、スポーツ振興くじの認知度や関心が低いことがわかった。そして、効果的な広報活動が十分ではないため、収益がスポーツ助成に役立てられていることについての認知度も低い。さらに、当選目当ての購入者が多く、ギャンブル要素が強いことが考えられる。

3. 提言

以上の結果から、新たなスポーツ振興くじとして野球くじ(GET)を導入することでスポーツ振興くじの認知度・関心を高める。そのための具体的な方策として野球くじ(GET)の課題を検出し提言する。

3.1 プロ野球を選択した理由

我が国のプロ野球観戦者数は年間約 2,423 万人である。Jリーグは約 917 万人とおおよそ 2.5 倍の差があり⁽⁵⁾、プロ野球は年間で約 140 試合と最も試合数が多い。よって、国民の注目度が高いプロスポーツリーグであることが分かる。また、試合数が多いと収益の拡大が見込まれ、収益の用途に関する宣伝機会が増加する。テレビ放映の機会も Jリーグに比べて多いためスタジアムに直接足を運ばなくてもスポーツ振興くじが身近な存在になる。したがって、野球くじ(GET)を導入することでスポーツ振興くじの認知度・関心が高まる。

3.2 野球くじ(GET)を導入にあたっての障壁と解決策

①八百長の懸念、選手個人の負担と責任：非予想システムの採用

購入者の意志に関わらずコンピュータが無作為に予想することで八百長を防止することができる。期待されている先発投手に予想が集中されないため選手個人の負担が軽減される。

②引き分けが少ない、雨天中止が多い：当選扱いとする

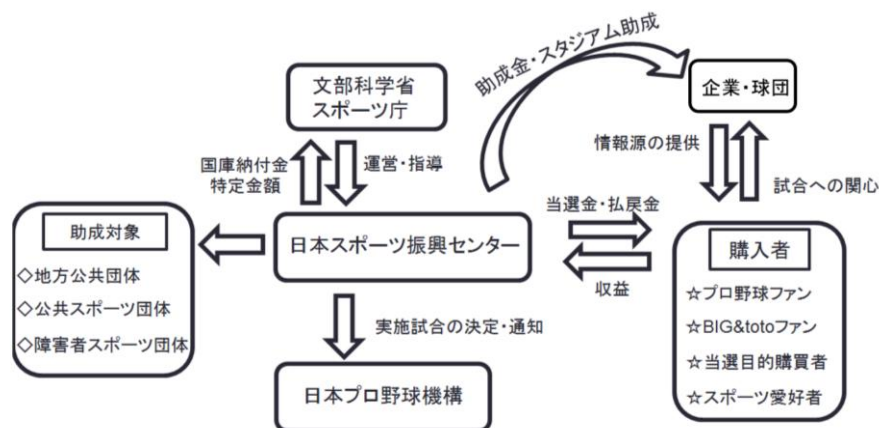
totoと同じように引き分けを予想する選択肢を設けてしまうと、非予想システムによって引き分けが選択された場合、その購入者の試合への興味・関心が薄れてしまう。そのため、試合が引き分けた際は全て当選扱いとする。また、雨天も同様に当選扱いにする。しかし、

選択肢が勝ち、負けの2通りの場合では、当選確率が toto や BIG に比べ大幅に上昇してしまうと運営費の増加、キャリーオーバーの消失が見込まれる。勝ち、負け、引き分けの3通りのところを勝ち、負け、試合終了時の得点差が奇数と偶数、の4通りにすることでBIGの当選確率と等しくする。

③企業・球団とスポーツ振興くじの導入によるイメージダウン：球団への還元

球団に対して助成金やスタジアム助成を行うことでスポーツ振興くじの導入に賛同してもらう。そして、国のスポーツ財源の確保だけでなくスポーツ振興くじによる収益の用途を認知してもらうことで企業・球団のイメージアップに繋がる。

【図1】野球くじ(GET)の概念図



4. 期待される効果と展望

野球くじ(GET)を導入することでスポーツ予算では賄いきれない地方公共団体やスポーツ団体などに日本スポーツ振興センターが助成し、スポーツ市場の拡大を図る。また、プロ野球という注目度の高いプロスポーツリーグを対象にすることでスポーツ振興くじを他のプロスポーツリーグにも導入しやすい環境が整えられる。さらに、スポーツを利用してお金を生み出す風潮や国民のスポーツに対する価値観を醸成できる。今回の政策提言によって豊かなスポーツ財源の確保が期待される。

<参考文献>

- (1) 文部科学省 スポーツ・青年少年局およびスポーツ庁の予算の推移
- (2) 文部科学省 地域スポーツに関する基礎データ
- (3) スポーツ庁 平成27年度体育・スポーツ施設現況調査結果
- (4) 笹川スポーツ財団 平成29年度諸外国(6カ国)のスポーツ振興施策の比較表
- (5) 笹川スポーツ財団 スポーツ白書2017
- (6) 一般財団法人日本パラリンピアンズ協会 第三回パラリンピック選手の競技環境調査
- (7) スポーツ庁 地域における障害者スポーツ普及促進について